

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国経済、低成長の中で新たな商機

年間 10%成長から大量消費社会への転換

■ 中国経済、低成長の中で新たな商機

国際通貨基金(IMF)によると、中国は過去5年間、世界の経済成長の50%を担ってきた。

年間10%の成長が30年間続いた後、中国が低成長の時代に入ったという事実は凶報だ。

問題は、中国の成長率がどこまで下がるのか、その成長はどこから来るのか、そして、ペースの落ちた中国の景気拡大が商品輸出国以外の国々にとって何を意味するのか、世界各国が注目している。

中国経済好況の要因

過去10年間ほぼ一貫して続いた世界的な商品の大循環は、主に中国の驚異的な好況に起因しており、その中国の好況は、下記の改革が原動力となっていた。

(1) 国営企業改革...

国有部門の大部分が閉鎖ないし民営化され、その他部門は従業員のために学校、住宅、病院を提供する負担から解放された。

(2) 世界貿易機関(WTO)加盟...

WTO加盟で安価な中国製品が世界市場を席卷し、製造業の東方シフトが加速した。

(3) 不動産市場の創設...

中国の大半のアパートの所有権を国から住人に移転した。

これらの改革は、中国を世界第2位の経済大国へと押し上げる要因のほぼすべてを担った。

しかし、近年は外需の減退と国内不動産市場の過熱がこうした原動力の効果を弱めている。

大量消費社会への転換

主な成長エンジンが衰えた今、中国政府の対応は、「中国の成長モデルの転換」を実行することにある。これは大量消費社会の発展を促し、サービス部門を強化し、重工業、不動産、製造業、輸出能力への投資から離れることを意味する。

中国が成長モデルを転換し、同国経済を以前よりペースは遅いがより持続可能な成長軌道に乗せることができれば、諸外国にとって新たな商機到来となる。

■ 日系企業、中国が最大海外投資先

ジェトロの発表によると、両国関係の緊張や中国経済の成長率の低下といった負の影響を受けたものの、中国は依然として日系企業にとって最大の海外投資先であることが明らかになった。

日系企業の今年3月の中国における投資額は10億2000万ドルに達し、前年同月比で43.2%増となった。ジェトロは、「中国は依然として、日系企業にとって最も魅力的な海外投資先で、今後5年間もそれは変わらない。その後はインドが中国に変わり、日系企業の最大の海外投資先になる可能性がある」としている。

ジェトロは年初、今後3～5年間の日系企業の海外投資意向に関する調査を行った。その結果、調査対象となった1000社のうち62.1%の企業が、中国を海外投資の最優先の選択肢とした。インドの同比率は56.4%にとどまった。

日系企業の中国投資の意欲は短期的に低下するが、中長期的なスパンで見ると、ほとんどの日系企業が中国を最も理想的な海外投資先に行っているという。

■ 中国、内需拡大に向け政策を強化

中国共産党中央政治局常務委員会は25日、会議を開催し現在の経済情勢と経済活動について討議した。中国共産党中央委員会の習近平総書記が会議を取り仕切り、重要な発言を行った。

会議では以下のことが強調された。

内需の潜在力を引き出すことに力を入れ、グリーン消費とサービス消費の発展に努め、関連投資プロジェクトの審査の簡素化を図る一方で、高エネルギー消費・高汚染排出の産業の現実を無視した拡大を厳しく抑制するとした。

産業のモデルチェンジとグレードアップの推進に努め、戦略的新興産業の発展を推進し、サービス業の新たな業態と新型産業の発展を支援する。

環境保護と資源の節約を的確に強化し、大気汚染対策の研究に力を入れ、重点流域と地下水の汚染対策を強化するとした。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 日本マネー、中国不動産市場に流入

人民元相場が過去最高を更新し、第1四半期の輸出データが2桁台の成長を見せ、不動産市場も活況を呈している。市場ではこれらの現象を受け、ホットマネーの演じる役割に関する注目が集まっている。ホットマネーの専門家、広東省社会科学院教授の黎友煥氏はこのほどホットマネーの流入に新たな動きがあったことを表明した。同氏によると、その中で日本からのホットマネーの流入が際立っているという。

海外資金の中国流入

新興市場投資基金の調査会社 EPFR のデータによると、今年3月1日から5日にかけて、海外資金の中国流入が加速し、5日だけでも1億5300万ドルが流入した。これらのデータに加え、その他の各指標も海外資金の回流の加速を反映したという。特に人民元相場の上昇に対する予想が強まる中、海外資金が中国に流入する原動力が強化されている。金融の専門家は、「人民元はこのほど、より深刻な相場上昇の圧力に直面している。欧米や日本などが相次いで金融緩和策を実施し、功利的なホットマネーが新興市場国に入っている。そのうち中国は主要目標となっている」と指摘している。年初の資金流入加速の主な原動力は、短期的な要素によるもので、これらの短期的な作用は、各種情勢の変化に伴い弱体化し、消滅する可能性もある。第1四半期の海外貿易データが不自然に引き上げられていることについては、3月の輸出データの不自然な上昇がその重要な原因だと指摘している。

日本からのホットマネー

黎氏は日本企業から得た情報に基づき、「このほど日本からホットマネーが中国に流入しているが、これはかつてほとんど見られなかったことだ。日本が無制限の金融緩和策を実施すると、日本の銀行は日本企業に貸付を迫っている。日本企業は体裁を気にして貸付を受けると、これらの資金を中国に移している。こうすることで利ざやを獲得し、同時に人民元相場の上昇によって利益を得ることができる」と分析した。黎氏は、海外資金の流動に対する監督管理をイノベーションし、流入資金の調整を続け、違法ルートを取り締まりを強化するよう提案している。

■ 四川への義援金、香港議会が保留

香港の立法会(議会)は24日、今月20日に中国四川省雅安市で発生した大地震の被災地への義援金の支出の決定を保留した。同じ四川省で5年前に大震災が発生した際に拠出した義援金が流用されるなど、受け手となる中国本土の政府に対する不信感が根深く、立法会で合意できなかったという。立法会の財政委員会は24日、緊急会議を招集し、香港政府が提案した1億香港ドル(約12億8千万円)の拠出案を諮ったが、議論がまとまらず、後日継続審議とすることが決まった。同委員会に出席した香港政府のナンバー2、林鄭月娥(キャリー・ラム)政務官は「血は水よりも濃い」と述べ、民族の情緒に訴える形で早期の承認を求めた。これに対し、民主派議員を中心に異論が続出。民主党の劉慧卿(エミリー・ラウ)主席は「腐敗役人のポケットに入るだけだ」と反論したという。2008年5月の四川大地震の発生直後に香港政府が拠出した義援金は地元政府の豪華な庁舎の建設に回った。建設資金を出した学校の校舎も完成からわずか1年あまりで取り壊され、その用地は開発業者に渡り、大型の複合商業物件となった実例もあるという。

■ 訪韓中国人、今年350万人の見込み

新韓金融投資株式会社の予測によると、韓国を訪問する中国人観光客数は今年、日本人観光客を上回る見通しだという。今年の訪韓中国人総数は延べ350万人と予想され、日本人の延べ300万人を超える。第1四半期に訪韓した中国人観光客は延べ50万363人、前年同期比71%増加した。2008年のリーマン・ショックを除けば、中国人観光客数は2005年から現在まで年々増え続けている。経済発展を背景に多くの消費者が海外に目を向ける中、地理的に近く、Kポップなど流行文化で注目を浴びる韓国に人気が集まっている。一方で訪韓日本人観光客数は2009年から減少傾向にあり、今年第1四半期は前年同期比約20万人減の延べ68万8482人だった。中国人観光客の訪韓は「カジノ」の成長を後押ししており、大手の各カジノは規模の拡大やさまざまな新施設の建設により、さらに多くの外国人観光客誘致を狙っているという。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431